

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月1日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券にそれぞれ純資産総額の50％程度を投資します。各マザーファンドへの投資比率は50％程度ずつを基本配分とし、当該投資比率が40％～60％の範囲内となるよう適宜調整を行うことにより、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざします。なお、市況見通しに基づいて資産配分を変更することはありません。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70％未満とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 積立ファンド  
（日本バランス型）

愛称：ふくふく



第27期（決算日：2025年7月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）」は、去る7月22日に第27期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 達 分 配 金	期 騰 落	中 率					
	円	円		%	%	%	%	%	百万円
23期(2021年7月26日)	12,007	900		15.0	48.3	—	48.9	—	2,505
24期(2022年7月22日)	11,677	0	△	2.7	49.9	—	45.9	—	2,466
25期(2023年7月24日)	12,510	100		8.0	48.2	—	47.0	—	2,508
26期(2024年7月22日)	13,808	150		11.6	48.6	—	49.2	—	2,463
27期(2025年7月22日)	13,934	50		1.3	49.0	—	49.2	—	2,361

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期 首) 2024年 7 月22日	13,808	—	48.6	—	49.2	—
7 月 末	13,702	△0.8	47.7	—	49.4	—
8 月 末	13,493	△2.3	47.9	—	49.5	—
9 月 末	13,386	△3.1	47.5	—	48.5	—
10月 末	13,557	△1.8	49.2	—	48.6	—
11月 末	13,525	△2.0	49.0	—	48.7	—
12月 末	13,769	△0.3	49.5	—	48.2	—
2025年 1 月 末	13,634	△1.3	48.7	—	48.4	—
2 月 末	13,168	△4.6	47.5	—	50.7	—
3 月 末	13,053	△5.5	47.3	—	49.5	—
4 月 末	13,011	△5.8	48.5	—	49.3	—
5 月 末	13,627	△1.3	50.9	—	44.3	—
6 月 末	13,967	1.2	49.8	—	48.1	—
(期 末) 2025年 7 月22日	13,984	1.3	49.0	—	49.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第27期：2024年7月23日～2025年7月22日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第27期首	13,808円
第27期末	13,934円
既払分配金	50円
騰落率	1.3%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ1.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**> 基準価額の主な変動要因****上昇要因**

欧米の中央銀行による利下げが実施されたことでグローバルな景気減速懸念が後退し、企業業績の改善期待が高まったことなどから国内株式市況は堅調に推移し基準価額にプラスに寄与しました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

**内訳**

日本株式マザーファンド	2.3%程度
日本短期債券マザーファンド	0.1%程度
その他（信託報酬等）	△1.1%程度

第27期：2024年7月23日～2025年7月22日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年8月にかけては、米国の景気減速懸念や外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことなどをを受けて一時的に大きく下落したものの、2024年4－6月期の国内企業決算が概ね堅調であったことなどを背景に回復基調となりました。

9月から2025年3月中旬にかけては、米国の大統領選挙の行方、また勝利したトランプ氏による政策への期待と不安が交錯したことなどにより一進一退の展開となりました。

3月下旬から期間末にかけては、トランプ政権による関税政策の影響により不透

明感が高まったことなどから一時的に大きく下落したものの、米国の各国との貿易協議が進展したことなどをを受けて上昇基調となりました。

### 国内短期債券市況

#### 国内短期ゾーンの金利は上昇、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）はまちまちの動きとなりました。

国内短期ゾーンの金利は、日銀による短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。

一般債の国債とのスプレッドは、堅調なファンダメンタルズなどを背景に、事業債は横ばい圏で推移、円建外債は縮小となりました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）

わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に安定的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

基本投資割合は、純資産総額に対して以下の通りです。

日本株式マザーファンド	50%程度
日本短期債券マザーファンド	50%程度

### ▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね61～72銘柄で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

当期間は、中長期的な業績成長が期待される「古河電気工業」、「丸紅」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、業績動向や株価水準などを考慮し「デンソー」、「伊藤忠商事」など20銘柄を全株売却しました。

### ▶ 日本短期債券マザーファンド 組入比率

期間を通じて高位組み入れを維持しました。

#### 債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

#### デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

日銀の金融政策変更局面においても中短期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、デュレーションをベンチマーク並みに調整しました。

#### 残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第27期 2024年7月23日～2025年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	50（0.358％）
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,327

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）

資産配分方針は、従前の通り基本投資割

合を維持します。また、各資産の組入比率は、期間を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。



### ▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、

(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

世界的な貿易摩擦を巡る過度な懸念は足元で徐々に和らぎつつあるものの、政策動向については引き続き注視が必要であり、企業の景況感には先行き不透明感が残る状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを慎重に見極めたいと考えています。

投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

### ▶ 日本短期債券マザーファンド

国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きも見られますが、総じて緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩和的な金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、米国関税政策の影響や日銀金融政策、国債需給懸念などを睨みながらやや上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

2024年7月23日～2025年7月22日

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	151	1.122	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	( 59)	(0.440)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	( 81)	(0.605)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 10)	(0.077)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.025	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	( 3)	(0.025)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	154	1.150	

期中の平均基準価額は、13,422円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

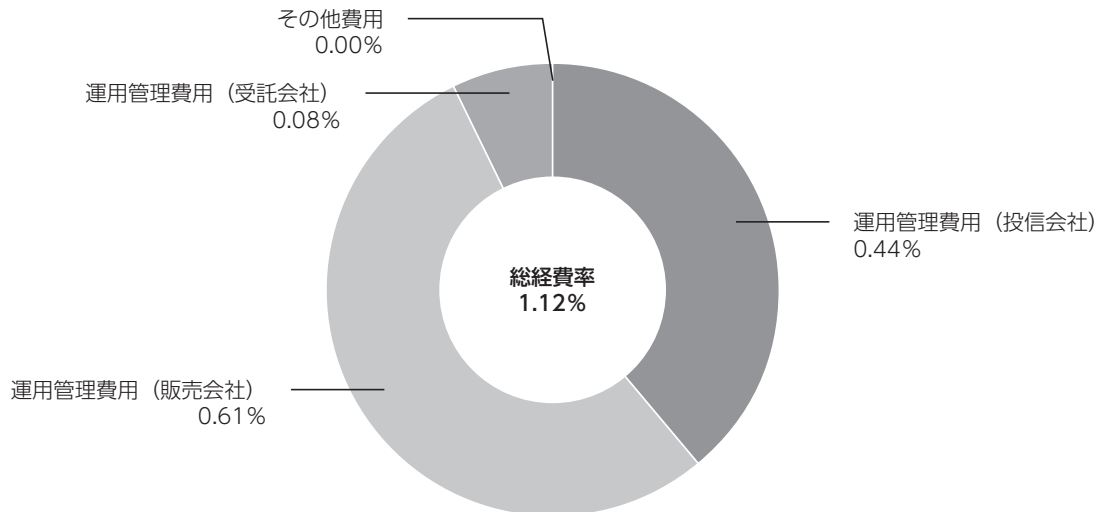
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.12%**です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	20,256	126,664	33,336	218,037
日本短期債券マザーファンド	338,234	379,703	383,242	430,087

○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,050,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,618,331千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	883	110	12.5	1,167	163	14.0

平均保有割合 43.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;日本短期債券マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 14,210	百万円 4,391	% 30.9	百万円 19,005	百万円 2,526	% 13.3

平均保有割合 12.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;日本株式マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 11	百万円 49	百万円 148

## &lt;日本短期債券マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 1,281	百万円 894	百万円 984

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## &lt;日本株式マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
株式	百万円 6

## &lt;日本短期債券マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
公社債	百万円 3,100

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	583千円
うち利害関係人への支払額 (B)	85千円
(B) / (A)	14.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	182,677	169,598	1,183,964
日本短期債券マザーファンド	1,090,018	1,045,010	1,174,382

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	1,183,964	49.6
日本短期債券マザーファンド	1,174,382	49.2
コール・ローン等、その他	27,983	1.2
投資信託財産総額	2,386,329	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,386,329,066
コール・ローン等	27,938,887
日本株式マザーファンド(評価額)	1,183,964,608
日本短期債券マザーファンド(評価額)	1,174,382,418
未収入金	42,799
未収利息	354
(B) 負債	24,923,115
未払収益分配金	8,473,274
未払解約金	3,642,165
未払信託報酬	12,775,172
その他未払費用	32,504
(C) 純資産総額(A－B)	2,361,405,951
元本	1,694,654,879
次期繰越損益金	666,751,072
(D) 受益権総口数	1,694,654,879口
1万口当たり基準価額(C／D)	13.934円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,783,830,379円  
 期中追加設定元本額 85,919,436円  
 期中一部解約元本額 175,094,936円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3934円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2024年7月23日～ 2025年7月22日
費用控除後の配当等収益額	15,002,444円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	16,637,439円
収益調整金額	775,951,115円
分配準備積立金額	442,634,516円
当ファンドの分配対象収益額	1,250,225,514円
1万口当たり収益分配対象額	7,377円
1万口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	8,473,274円

## ○損益の状況（2024年7月23日～2025年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	45,016
受取利息	45,016
(B) 有価証券売買損益	57,917,539
売買益	65,965,934
売買損	△ 8,048,395
(C) 信託報酬等	△ 26,322,672
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	31,639,883
(E) 前期繰越損益金	442,634,516
(F) 追加信託差損益金	200,949,947
(配当等相当額)	( 775,863,249)
(売買損益相当額)	(△574,913,302)
(G) 計(D＋E＋F)	675,224,346
(H) 収益分配金	△ 8,473,274
次期繰越損益金(G＋H)	666,751,072
追加信託差損益金	200,949,947
(配当等相当額)	( 775,951,115)
(売買損益相当額)	(△575,001,168)
分配準備積立金	465,801,125

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	50円
-----------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

- ①東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。  
(2024年11月5日)
- ②投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2025年4月1日)
- ③2025年4月に使用開始の交付目論見書、請求目論見書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。  
誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

#### 記

<誤記載の箇所>

交付目論見書、請求目論見書の「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」（2020年2月末～2025年1月末）

<訂正内容>

正：6.7

誤：6.6



## 日本株式マザーファンド

## 《第27期》決算日2025年7月22日

[計算期間：2024年7月23日～2025年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第27期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	(TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2021年7月26日)	46,347	33.8	3,042.47	25.0	97.3	—	2,642
24期(2022年7月22日)	44,628	△ 3.7	3,165.13	4.0	97.4	—	2,691
25期(2023年7月24日)	53,040	18.8	3,792.67	19.8	96.7	—	2,682
26期(2024年7月22日)	67,098	26.5	4,809.01	26.8	97.6	—	2,829
27期(2025年7月22日)	69,810	4.0	4,945.51	2.8	97.7	—	2,609

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2024年 7月22日	円 67,098	% —	4,809.01	% —	% 97.6	% —
7 月末	66,228	△ 1.3	4,752.72	△1.2	95.9	—
8 月末	64,101	△ 4.5	4,615.06	△4.0	97.6	—
9 月末	63,106	△ 5.9	4,544.38	△5.5	95.7	—
10月末	64,870	△ 3.3	4,629.83	△3.7	97.1	—
11月末	64,862	△ 3.3	4,606.07	△4.2	97.8	—
12月末	67,263	0.2	4,791.22	△0.4	97.2	—
2025年 1 月末	66,207	△ 1.3	4,797.95	△0.2	98.0	—
2 月末	61,803	△ 7.9	4,616.34	△4.0	98.3	—
3 月末	60,860	△ 9.3	4,626.52	△3.8	95.4	—
4 月末	60,301	△10.1	4,641.96	△3.5	97.6	—
5 月末	66,213	△ 1.3	4,878.83	1.5	97.2	—
6 月末	69,562	3.7	4,974.53	3.4	97.3	—
(期 末) 2025年 7月22日	69,810	4.0	4,945.51	2.8	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

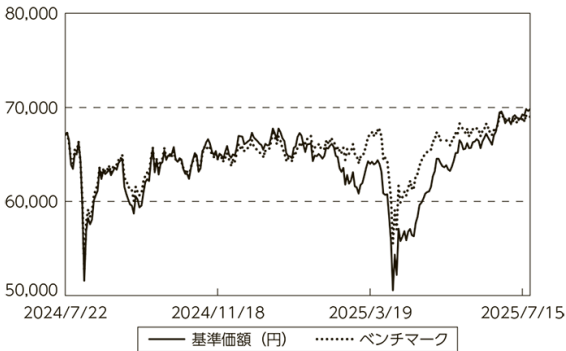
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.8%)を1.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### (下落要因)

米国相互関税政策の影響により不確実性が高まったことや、外国為替市場において日米の金利差が縮小する見通しを受け円高・米ドル安が進展したことを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

### (銘柄要因)

上位5銘柄…「FOOD & LIFE COMPANIES」、「アドバンテスト」、「日立製作所」、「三菱重工業」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」

下位5銘柄…「第一三共」、「ペプチドリーム」、「三井物産」、「デンソー」、「ネクセラファーマ」

## ●投資環境について

### ◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2024年8月にかけては、米国の景気減速懸念や外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことを受けて一時的に大きく下落したものの、2024年4-6月期の国内企業決算が概ね堅調であったことなどを背景に回復基調となりました。
- ・9月から2025年3月中旬にかけては、米国の大統領選挙の行方、また勝利したトランプ氏による政策への期待と不安が交錯したことなどにより一進一退の展開となりました。
- ・3月下旬から期間末にかけては、トランプ政権による関税政策の影響により不透明感が高まったことなどから一時的に大きく下落したものの、

米国の各国との貿易協議が進展したことなどをを受けて上昇基調となりました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね61~72銘柄で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替を行いました。  
当期間は、中長期的な業績成長が期待される「古河電気工業」、「丸紅」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、業績動向や株価水準などを考慮し「デンソー」、「伊藤忠商事」など20銘柄を全株売却しました。

### ●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイト、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「FOOD & LIFE COMPANIES」、「川崎重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

### (マイナス要因)

- ・業種配分要因：化学をベンチマークに対してオーバーウェイト、建設業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「Sansan」、「ペプチドリーム」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、（１）新しい技術開発、（２）新興国向け事業の競争力、（３）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・世界的な貿易摩擦を巡る過度な懸念は足元で徐々に和らぎつつあるものの、政策動向については引き続き注視が必要であり、企業の景況感には先行き不透明感が残る状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを慎重に見極めたいと考えています。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024 年 7 月 23 日～2025 年 7 月 22 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 32 (32)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	32	0.050	
期中の平均基準価額は、63,960円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024 年 7 月 23 日～2025 年 7 月 22 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 333 (103)	千円 883,067 ( - )	千株 352	千円 1,167,604

(注) 金額は受渡代金。  
(注) ( ) 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024 年 7 月 23 日～2025 年 7 月 22 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,050,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,618,331千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	883	110	12.5	1,167	163	14.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	11	49	148

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
株式	6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,329千円
うち利害関係人への支払額 (B)	193千円
(B) / (A)	14.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

## ○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (1.2%)</b>			
山崎製パン	6.1	—	—
サントリー食品インターナショナル	3.4	—	—
味の素	4.2	7.9	31,592
<b>化学 (8.6%)</b>			
レゾナック・ホールディングス	14.8	17.1	61,645
三菱瓦斯化学	4.3	—	—
東京応化工業	3.1	—	—
トリケミカル研究所	11.9	14.2	47,641
富士フイルムホールディングス	10.8	12	35,700
資生堂	5.4	—	—
デクセリアルズ	7.7	22.3	47,788
ニフコ	4.1	4	14,348
ユニ・チャーム	4.1	11.6	11,646
<b>医薬品 (3.7%)</b>			
エーザイ	1.8	—	—
ネクスレファーマ	17.7	16.6	13,944
第一三共	20.1	13.4	46,819
ベプチドリーム	12.3	20	32,290
<b>ガラス・土石製品 (4.0%)</b>			
日東紡績	6.8	7.4	49,210
MARUWA	1.3	1.1	53,779
<b>非鉄金属 (3.2%)</b>			
古河電気工業	—	10.5	80,818
<b>機械 (5.3%)</b>			
ディスコ	0.5	1	43,340
SMC	0.4	0.3	15,078
ダイキン工業	1	0.9	16,474
グローリー	4.6	4.2	15,821
THK	9.4	—	—
三菱重工業	25	12.9	43,989
<b>電気機器 (22.7%)</b>			
イビデン	5.9	7.4	46,242
日立製作所	28.5	22.7	100,107

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士電機	4.8	5.7	38,976
ニデック	3.5	6.7	18,230
日本電気	—	7.6	30,316
ソニーグループ	6.7	28.9	102,277
TDK	3.9	18.4	30,470
メイコー	6.4	7.2	49,104
アドバンテスト	7.6	4	45,380
キーエンス	0.2	—	—
シスメックス	3.2	3	7,140
レーザーテック	0.8	—	—
エンプラス	1.5	—	—
ローム	7.8	—	—
SCREENホールディングス	1	—	—
東京エレクトロン	3.3	4	109,940
<b>輸送用機器 (7.8%)</b>			
デンソー	21	—	—
川崎重工業	5.7	6.3	65,236
いすゞ自動車	11.9	12.2	24,034
トヨタ自動車	15.7	21.8	54,423
本田技研工業	22.3	—	—
スズキ	24.6	27.9	45,616
豊田合成	2.7	3.5	10,584
<b>精密機器 (3.0%)</b>			
リガク・ホールディングス	—	30.7	22,411
HOYA	1.4	1.2	21,564
朝日インテック	15.8	14.6	32,674
<b>その他製品 (3.4%)</b>			
MTG	—	3.8	17,404
ヨネックス	—	1.7	5,074
アシックス	14.4	18.6	65,081
<b>陸運業 (—%)</b>			
東海旅客鉄道	5.7	—	—
<b>情報・通信業 (9.1%)</b>			
GMOペイメントゲートウェイ	2.2	2.1	18,097

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
インターネットイニシアティブ	11.1	—	—
マネーフォワード	6.1	5.7	29,440
ビジョナル	2.7	3	33,000
S a n s a n	30.5	25	49,300
メドレー	1.3	2.6	8,125
J M D C	1.5	—	—
N T Tデータグループ	5.8	—	—
コナミグループ	4.7	0.2	4,063
ソフトバンクグループ	4.6	7.8	90,090
卸売業 (5.0%)			
伊藤忠商事	5.6	—	—
丸紅	—	13.8	40,710
三井物産	36.4	20.3	61,509
サンリオ	—	4.2	25,573
小売業 (7.1%)			
トライアルホールディングス	—	16.4	39,573
FOOD & LIFE COMPANIE	11	9.9	72,606
パン・パシフィック・インターナショナルホ	8.5	4	19,932

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	1.3	1.1	48,884
銀行業 (8.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	92.3	74.2	148,400
三井住友フィナンシャルグループ	6.4	15.2	55,282
証券、商品先物取引業 (—%)			
S B Iホールディングス	3.6	—	—
保険業 (3.5%)			
第一生命ホールディングス	7.4	21.1	23,716
東京海上ホールディングス	12.5	10.9	64,255
不動産業 (0.9%)			
三井不動産	19.6	18.3	23,991
サービス業 (3.5%)			
アストロスケールホールディングス	—	44.6	30,551
エムスリー	3.4	19.7	36,129
ラウンドワン	—	14.8	22,762
合 計	株 数 ・ 金 額	685	770
	銘柄数<比率>	72	62

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,550,208	97.7
コール・ローン等、その他	59,852	2.3
投資信託財産総額	2,610,060	100.0



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,610,060,501
コール・ローン等	58,395,242
株式(評価額)	2,550,208,800
未収配当金	1,455,718
未収利息	741
(B) 負債	484,066
未払解約金	484,066
(C) 純資産総額(A－B)	2,609,576,435
元本	373,809,453
次期繰越損益金	2,235,766,982
(D) 受益権総口数	373,809,453口
1万口当たり基準価額(C／D)	69,810円

<注記事項>

- ①期首元本額 421,706,467円  
期中追加設定元本額 104,275,920円  
期中一部解約元本額 152,172,934円  
また、1口当たり純資産額は、期末6.9810円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	169,598,139円
三菱UFJ グローバルバランス（積極型）	59,783,689円
三菱UFJ 国内バランス20	47,556,922円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	43,389,529円
三菱UFJ グローバルバランス（安定型）	26,535,516円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	20,435,944円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	5,533,399円
三菱UFJ グローバルバランスVA	976,315円
合計	373,809,453円

○損益の状況 (2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	47,069,909
受取配当金	46,828,170
受取利息	241,709
その他収益金	30
(B) 有価証券売買損益	74,102,471
売買益	383,624,360
売買損	△ 309,521,889
(C) 当期損益金(A＋B)	121,172,380
(D) 前期繰越損益金	2,407,859,160
(E) 追加信託差損益金	521,238,220
(F) 解約差損益金	△ 814,502,778
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,235,766,982
次期繰越損益金(G)	2,235,766,982

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2025年4月1日)

## 日本短期債券マザーファンド

## 《第27期》決算日2025年7月22日

[計算期間：2024年7月23日～2025年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第27期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2021年7月26日)	11,247	0.3	234.87	△0.1	97.3	—	1,703
24期(2022年7月22日)	11,248	0.0	234.59	△0.1	93.9	—	1,601
25期(2023年7月24日)	11,224	△0.2	234.55	△0.0	94.1	—	1,633
26期(2024年7月22日)	11,216	△0.1	233.66	△0.4	99.0	—	13,299
27期(2025年7月22日)	11,238	0.2	233.59	△0.0	98.8	—	8,124

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		NOMURA-BPI短期		債組入比率	債券先物比率
			円	騰落率		騰落率	%	%
(期首)								
2024年	7月	22日	11,216	—	233.66	—	99.0	—
	7月末		11,195	△0.2	233.18	△0.2	98.5	—
	8月末		11,223	0.1	233.62	△0.0	97.6	—
	9月末		11,229	0.1	233.66	0.0	96.6	—
	10月末		11,224	0.1	233.53	△0.1	99.0	—
	11月末		11,197	△0.2	232.91	△0.3	97.9	—
	12月末		11,208	△0.1	233.12	△0.2	98.5	—
2025年	1月末		11,188	△0.2	232.68	△0.4	96.5	—
	2月末		11,183	△0.3	232.46	△0.5	98.6	—
	3月末		11,187	△0.3	232.51	△0.5	98.7	—
	4月末		11,229	0.1	233.38	△0.1	98.4	—
	5月末		11,214	△0.0	233.21	△0.2	93.4	—
	6月末		11,233	0.2	233.52	△0.1	99.1	—
(期末)								
2025年	7月	22日	11,238	0.2	233.59	△0.0	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

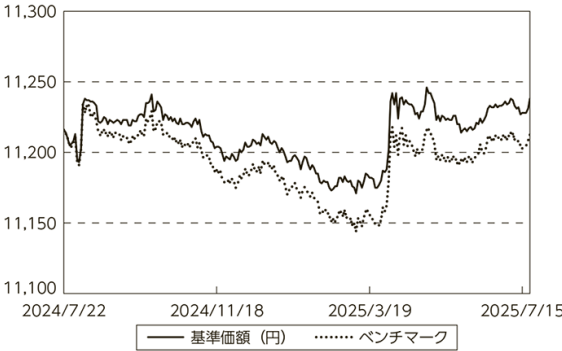
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－0.0%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

**●基準価額の主な変動要因****(上昇要因)**

円建外債の国債とのスプレッド（利回り格差）が縮小したことや、利子等収益を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。

**(下落要因)**

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

**●投資環境について****◎国内短期債券市況**

- ・国内短期ゾーンの金利は上昇、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）はまちまちの動きとなりました。
- ・国内短期ゾーンの金利は、日銀による短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。
- ・一般債の国債とのスプレッドは、堅調なファンダメンタルズなどを背景に、事業債は横ばい圏内で推移、円建外債は縮小となりました。

**●当該投資信託のポートフォリオについて****◎組入比率**

- ・期間を通じて高位組み入れを維持しました。

**◎債券種別構成**

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

**◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）**

- ・日銀の金融政策変更局面においても中短期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、デュレーションをベンチマーク並みに調整しました。

**◎残存期間構成**

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

**●当該投資信託のベンチマークとの差異について**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を0.2%上回りました。

**(プラス要因)****◎債券種別構成**

- ・相対的に利回りの高い一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

**◎今後の運用方針**

- ・国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きも見られますが、総じて緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩やかな金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、米国関税政策の影響や日銀金融政策、国債需給懸念などを睨みながらやや上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われます。
- ・こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
国 内	国債証券	千円 149,329	千円 4,232,814
	特殊債券	493,975	1,089,322
	社債券	13,566,842	13,683,778 ( 300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	14,210	4,391	30.9	19,005	2,526	13.3

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 1,281	百万円 894	百万円 984

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 3,100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細 (2025年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	10,000	9,880	0.1	—	—	—	0.1
普通社債券	8,100,000	8,020,399	98.7	—	—	59.6	39.1
	(8,100,000)	(8,020,399)	(98.7)	(—)	(—)	(59.6)	(39.1)
合 計	8,110,000	8,030,279	98.8	—	—	59.6	39.2
	(8,100,000)	(8,020,399)	(98.7)	(—)	(—)	(59.6)	(39.1)

(注) ( )内は非上場債で内書き。  
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。  
(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第347回利付国債（10年）		0.1	10,000	9,880	2027/6/20
小 計			10,000	9,880	
普通社債券					
第14回セブン＆アイ・ホールディングス		0.19	300,000	299,262	2025/12/19
第26回L I N Eヤフー		1.473	100,000	100,014	2028/7/14
第13回資生堂（サステナビリティ）		0.45	300,000	295,278	2027/12/8
第9回新日本製鐵		0.385	100,000	97,616	2028/6/20
第67回神戸製鋼所		0.2	100,000	99,331	2026/6/10
第24回パナソニックホールディングス		0.709	300,000	294,969	2028/9/14
第31回パナソニックホールディングス		1.096	200,000	200,026	2027/7/16
第50回川崎重工業		0.4	100,000	97,637	2028/7/20
第27回J A三井リース		0.43	100,000	99,173	2027/1/25
第65回クレディセゾン		0.38	300,000	295,440	2027/7/30
第85回クレディセゾン		0.24	100,000	98,658	2027/3/15
第87回クレディセゾン		0.29	200,000	195,020	2028/4/14
第19回三井住友信託銀行		0.14	100,000	99,451	2026/4/28
第33回東京センチュリー		0.28	300,000	293,022	2028/4/27
第81回ホンダファイナンス		0.389	100,000	97,408	2028/6/20
第41回S B I ホールディングス		1.45	100,000	99,631	2028/1/21
第42回リコーリース		0.39	100,000	98,689	2027/6/1
第17回イオンフィナンシャルサービス		0.34	300,000	297,579	2026/7/31
第20回イオンフィナンシャルサービス		0.59	100,000	99,751	2026/2/24
第24回イオンフィナンシャルサービス		1.47	100,000	100,166	2028/2/25
第80回アコム		0.28	100,000	99,647	2026/2/26
第83回アコム		0.53	100,000	97,856	2028/7/6
第84回アコム		0.55	100,000	99,307	2026/12/18
第2回三菱HCキャピタル		0.19	100,000	98,719	2027/3/1
第52回三菱UFJリース		0.375	300,000	295,887	2027/7/13
第59回三菱UFJリース		0.385	300,000	293,574	2028/5/26
第31回大和証券グループ本社		0.41	300,000	295,212	2027/8/27
第40回大和証券グループ本社		0.575	100,000	99,428	2026/11/27
第44回大和証券グループ本社（グリーン）		0.47	100,000	99,104	2027/2/26
第3回野村ホールディングス		0.28	100,000	99,114	2026/9/4
第1回S B I 証券劣後特約付		2.081	100,000	100,311	2028/3/24
第35回イオンモール		0.76	300,000	295,176	2028/4/28
第37回イオンモール（グリーン）		1.107	100,000	98,657	2028/12/14
第20回ソフトバンク		0.32	200,000	198,646	2026/7/10
第25回ソフトバンク		0.828	200,000	198,532	2027/5/27
第28回ソフトバンク		1.186	200,000	200,096	2027/5/28
第30回J E R A		1.125	100,000	99,698	2028/4/25
第35回フランス相互信用連合銀行		0.279	100,000	98,893	2026/10/21
第44回フランス相互信用連合銀行		0.933	200,000	198,442	2027/10/15
第24回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		1.613	100,000	100,046	2028/12/19
第27回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		1.558	200,000	199,542	2029/7/4
第32回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー		0.713	200,000	199,182	2026/7/13

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第15回クレディ・アグリコル・エス・エー (2024)		1.114	200,000	199,088	2028/1/26
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー (2025)		1.562	100,000	99,914	2029/1/17
第21回クレディ・アグリコル・エス・エー (2025)		1.552	300,000	299,568	2029/6/5
第12回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.377	200,000	200,188	2027/12/1
第10回フランス電力		1.172	200,000	198,576	2027/10/25
第12回フランス電力		1.55	100,000	99,875	2028/7/10
小	計		8,100,000	8,020,399	
合	計		8,110,000	8,030,279	

○投資信託財産の構成 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,030,279	98.8
コール・ローン等、その他	94,129	1.2
投資信託財産総額	8,124,408	100.0



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,124,408,595
コール・ローン等	82,617,566
公社債(評価額)	8,030,279,400
未収利息	9,315,245
前払費用	2,196,384
(B) 負債	395,952
未払解約金	395,952
(C) 純資産総額(A－B)	8,124,012,643
元本	7,229,125,273
次期繰越損益金	894,887,370
(D) 受益権総口数	7,229,125,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,238円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 11,857,833,966円  
 期中追加設定元本額 12,032,166,474円  
 期中一部解約元本額 16,660,875,167円  
 また、1口当たり純資産額は、期末11,238円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)	3,727,099,358円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	1,535,810,616円
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	1,045,010,161円
三菱UFJ 国内バランス20	644,226,976円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	102,872,260円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	99,911,276円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	61,832,337円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	12,220,431円
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	88,421円
日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	53,437円
合計	7,229,125,273円

## ○損益の状況 (2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	55,519,365
受取利息	55,519,365
(B) 有価証券売買損益	△ 44,533,900
売買益	7,622,000
売買損	△ 52,155,900
(C) 当期損益金(A+B)	10,985,465
(D) 前期繰越損益金	1,441,586,602
(E) 追加信託差損益金	1,465,420,742
(F) 解約差損益金	△2,023,105,439
(G) 計(C+D+E+F)	894,887,370
次期繰越損益金(G)	894,887,370

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2025年4月1日)